

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (令和 2 年度 (2020 年度) 決算) について



※総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集（令和2年度（2020年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（21府県）

愛知県 神奈川県 大阪府 千葉県 埼玉県 静岡県 栃木県 茨城県
福岡県 群馬県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 福島県 岡山県 長野県 石川県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（10道県）

香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県 山梨県
熊本県 福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（12県）

大分県 山形県 岩手県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県 佐賀県
長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和2年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員の状況				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率		
グループ	C		知事	1	8,680		944,602,592	825,323,255	42,818,271	27,728,243	(※1)	(99.5)	(100.5)	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
人口	令和2年国調(人)	1,738,301	副知事	2	7,760		18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	標準財政規模	425,881,959	418,497,879	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
	平成27年国調(人)	1,786,170	教育長	1	7,700		18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	財政力指数	0.42692	0.41990	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
	増減率(%)	-2.7	議会議長	1	9,700		18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	公債費負担比率	17.7	19.1	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
住民基本台帳人口(※6)	令03.01.01(人)	1,758,815	議会副議長	1	8,700		18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	健全化判断比率			11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
	うち日本人(人)	1,741,241	議会議員	47	7,800		18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	実質赤字比率	-	-	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
	令02.01.01(人)	1,769,880	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	1,752,215	一般職員	5,676	18,566,196	3,271	944,602,592	825,323,255	42,818,271	27,728,243	(※1)	(99.5)	(100.5)	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
	増減率(%)	-0.6	うち消防職員	-	-	-	18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	標準財政規模	425,881,959	418,497,879	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
面積(km ²)	7,409		うち技能労務職員	209	692,417	3,313	18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	財政力指数	0.42692	0.41990	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
人口密度(人/km ²)	237		警察官	3,096	9,767,880	3,155	18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	公債費負担比率	17.7	19.1	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
世帯数(世帯)	719,154		教育公務員	9,727	36,318,247	3,734	18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	健全化判断比率			11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
			臨時職員	1,317	3,583,557	2,721	18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	実質赤字比率	-	-	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
			合計	19,816	68,235,880	3,443	18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	連結実質赤字比率	-	-	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
			ラスパイレース指数	99.5			18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	実質公債費比率	7.7	8.5	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	将来負担比率	210.9	205.6	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	資金不足比率(※4)			11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	債権負債行額(支出予定額)	87,597,241	65,482,783	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	収益事業収入	2,928,786	3,030,501	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	定額運用基金	225,267	224,208	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	土地開発基金	-	-	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	積立金現在高	1,770,199	1,761,876	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	減債基金	26,296,193	29,057,442	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
							18,833,085	15,066,520	23,985,186	12,661,723	その他特定目的基金	53,424,646	51,310,073	11,331,786	-1,873,280	-	-	7.7	8.5	210.9	205.6
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												(※3)
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(12)	電気事業会計	(17)	港湾整備事業特別会計	(20)	有明海自動車航送船組合	(21)	熊本県立劇場										
(2)	中小企業振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(18)	臨海工業用地造成事業特別会計			(22)	天草エアライン										
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(14)	有料駐車場事業会計	(19)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(23)	肥薩おれんじ鉄道										
(4)	収入証紙特別会計			(15)	病院事業会計					(24)	豊肥本線高速鉄道保有										
(5)	県立高等学校実習資金特別会計			(16)	流域下水道事業会計					(25)	熊本県移植医療推進財団										
(6)	育英資金等貸与特別会計									(26)	熊本県総合保健センター										
(7)	林業改善資金特別会計									(27)	熊本さわやか長寿財団										
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(28)	熊本県生活衛生営業指導センター										
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(29)	水俣・芦北地域振興財団										
(10)	テッソ県債償還等特別会計									(30)	熊本県伝統工芸館										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

Table with columns: 歳入の状況 (単位 千円・%), 道府県税の状況 (単位 千円・%), 歳出の状況 (単位 千円・%). Rows include 地方税, 地方譲与税, 市町村たばこ税都道府県交付金, etc.

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和元年度. Rows include 徴収率 (現・計), 国民健康保険, 事業会計の状況.

Table with columns: 歳出の状況 (単位 千円・%), 目的別歳出の状況 (単位 千円・%), 性質別歳出の状況 (単位 千円・%). Rows include 議会費, 総務費, 民生費, 義務的経費計, etc.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和2年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	963,321	926,744	36,577	21,294	157	1,193,653	
2 中小企業振興資金特別会計	827	613	214	-	0	40,597	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	205	81	124	-	-	295	
4 収入証紙特別会計	2,786	2,530	256	255	-	0	
5 県立高等学校実習資金特別会計	345	248	97	97	58	0	
6 育英資金等貸与特別会計	3,072	698	2,374	-	19	0	
7 林業改善資金特別会計	1,216	454	762	-	-	0	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	564	11	553	-	-	0	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,859	826	2,033	2,033	-	0	
10 テンノ県債償還等特別会計	2,905	2,905	0	-	2,288	19,941	
11 公債管理特別会計	123,974	123,974	0	-	33,111	459,380	
12 用地先行取得事業特別会計	789	706	83	83	-	475	
計 一般会計等(純計)	1,102,863	1,059,789	43,073	23,762	-	1,714,341	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	197,516	191,801	5,715	5,715	11,451	0	0	-	
2 電気事業会計	1,522	1,795	▲ 273	3,402	10	6,455	0	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	1,029	1,093	▲ 64	1,398	25	2,333	1,679	-	法適用企業
4 有料駐車場事業会計	128	85	43	874	0	0	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	1,698	1,677	21	1,488	888	1,519	1,229	-	法適用企業
6 流域下水道事業会計	3,453	3,482	▲ 29	873	314	6,911	4,361	-	法適用企業
7 港湾整備事業特別会計	3,382	3,116	266	76	818	11,848	5,758	-	法非適用企業
8 臨海工業用地造成事業特別会計	1,157	66	1,091	1,802	0	0	0	-	法非適用企業
9 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	381	54	327	-	20	2,081	0	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				15,627		31,147	13,027		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 有明海自動車航送船組合	651	940	▲ 89	1,797	-	-	-	法適用
計 一部事務組合等				1,797				

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	86,353,560	81,388,967	77,354,666	21.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	21,387,408	20,709,342	20,302,862	5.7
準元利償還金	1,567,392	1,537,542	1,382,269	0.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,307,517	723,136	689,697	0.2
一時借入金の利子	1,370	1,116	323	0.0
合計	(A) 110,617,247	104,360,103	99,729,817	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,042,534	421,996	340,883	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	113,382	113,517	113,657	0.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	151,601	187,623	235,157	0.1
特定財源の額	(B) 8,980,990	5,827,356	4,679,462	
標準財政規模	(C) 417,142,684	418,497,879	425,881,959	
算入公債費等の額	(D) 72,625,595	71,844,899	69,757,043	
	(C)-(D)	344,517,089	346,652,980	
実質公債費比率	(単年度)	8.4	7.7	7.1
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	9.4	8.5	7.7

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	1,659,834,958	1,679,118,501	1,714,340,793	481.4
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	2,161,353	1,691,428	1,340,852	0.4
公営企業債等繰入金見込額	15,192,687	13,971,805	13,027,010	3.7
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	144,134,162	141,432,702	139,456,984	39.2
設立法人等の負債額等負担見込額	5,880,857	6,718,822	7,450,818	2.1
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 1,827,204,017	1,842,933,258	1,875,616,457	
充当可能財源等	177,736,403	154,713,621	144,870,683	40.7
充当可能特定繰入	66,382,742	68,306,436	65,256,131	18.3
基準財政需要額算入見込額	911,585,911	907,079,986	914,301,111	256.7
合計	(F) 1,155,705,056	1,130,100,043	1,124,427,925	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	194.9	205.6	210.9	

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	210.9	400.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 熊本県立劇場	31	181	20	-	-	-	-	-	
2 天草エアライン	▲ 741	394	266	626	-	-	-	-	
3 肥後おれんじ鉄道	▲ 667	267	621	538	-	-	-	-	
4 豊肥本線高速鉄道保有	19	1,344	694	-	-	-	-	-	
5 熊本県移住医療推進財団	0	295	105	-	-	-	-	-	
6 熊本県総合保健センター	268	2,953	20	-	-	-	-	-	
7 熊本さわやか長寿財団	3	563	413	39	-	-	-	-	
8 熊本県生活衛生営業指導センター	0	10	2	16	-	-	-	-	
9 水保・芦北地域振興財団	1,339	103,295	3,000	-	9,461	-	-	-	
10 熊本県伝統工芸館	7	77	20	-	-	-	-	-	
11 くまもと産業支援財団	▲ 30	5,386	310	69	38,560	-	-	-	
12 テクノインキュベーションセンター	13	1,136	535	-	-	-	-	-	
13 熊本県起業化支援センター	1	1,790	500	1	-	-	-	-	
14 熊本テルサ	▲ 150	128	70	-	-	-	-	-	
15 熊本県雇用環境整備協会	51	3,201	2,100	-	-	-	-	-	
16 希望の里ホンダ	29	249	22	-	-	-	-	-	
17 熊本県野菜価格安定資金協会	▲ 5	303	60	-	-	-	-	-	
18 熊本県果実生産出荷安定基金協会	1	164	100	-	-	-	-	-	
19 ○ 熊本県林業公社(林業公社)	7	205	8	164	26,170	-	6,035	5,432	
20 熊本県林業従事者育成基金	4	2,690	2,222	32	-	-	-	-	
21 くまもと里海づくり協会	5	752	190	-	-	-	-	-	
22 ○ 熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	4	-	-	
23 熊本県建築住宅センター	▲ 11	418	15	2	-	-	-	-	
24 白川水源地域対策基金	▲ 0	33	2	-	-	-	-	-	
25 熊本県武道振興会	0	10	1	-	-	-	-	-	
26 ○ 公立大学法人熊本県立大学	30	11,156	12,166	1,273	-	-	-	-	
27 熊本県畜産協会	8	1,947	160	370	-	-	-	-	
28 ○ 熊本県農業公社	▲ 4	694	255	307	33	-	647	324	
29 熊本県環境整備事業団	171	5,628	2	-	1,547	-	-	-	
30 熊本県暴力追放運動推進センター	▲ 0	591	437	13	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			25,819	3,450	75,771	4	6,682	5,755	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	652,894	472,462	406,607	0.1
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	895,078	719,103	548,038	0.2
地方公務員等共済組合に係るもの	613,381	499,863	386,207	0.1
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
港湾整備事業特別会計	7,199,365	6,297,476	5,757,918	1.6
流域下水道事業会計	-	-	4,360,551	1.2
工業用水道事業会計	2,147,874	1,997,162	1,679,450	0.5
病院事業会計	1,558,720	1,389,789	1,229,091	0.3
その他の会計	4,286,728	4,287,378	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	5,880,857	6,718,822	7,450,818	2.1

公社・三セク等

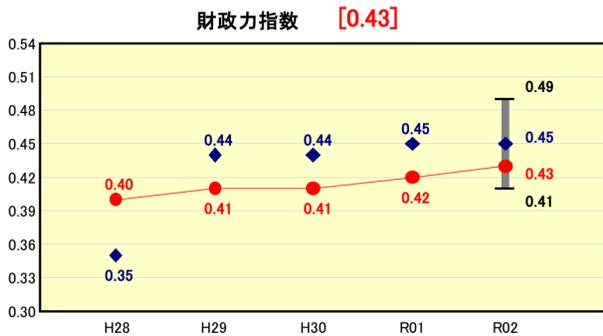
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,758,815	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,741,241	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.46	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	944,602,592	千円	将来負担比率	210.9	%
歳出総額	901,784,321	千円	グループ	H28 D H29 C H30 C	
実質収支	23,985,186	千円	(年度毎)	R01 C R02 C	
標準財政規模	425,881,959	千円			
地方債現在高	1,632,167,561	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力

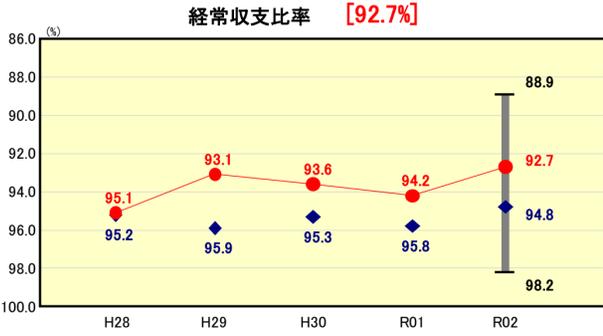


財政力指数の分析欄

世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度には0.35まで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増等により上昇基調に転じた。R2年度も上昇基調を維持し、R元年度から0.01ポイント増加の0.43となった。

引き続き、熊本地震と令和2年7月豪雨災害からの創造的復興を両輪に「新しいまもと」を創造する取組みを進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善につなげていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

H28までは、社会保障関係経費の増等により悪化傾向となっていたが、H29年度は公共事業等の県債償還費の減等により93.1%まで改善。その後、再び悪化傾向にあったが、R2年度は、人件費や公債費等の経常的経費が減少する一方、普通交付税等の経常一般財源等が増加したことにより、前年度より改善し、92.7%となった。

引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

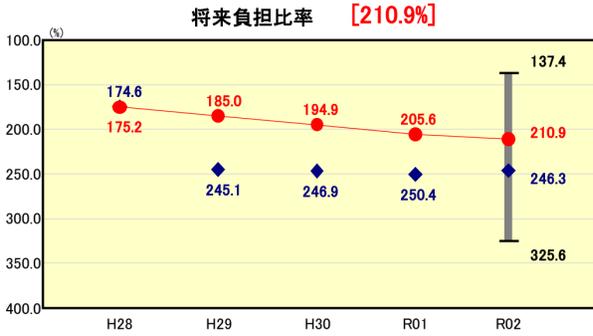


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H28年度は、熊本地震への対応に伴う災害救助事業に係る物件費が大幅に増加したが、H29年度以降は、義務教育諸学校の教職員に係る給与等の政令市への移行に伴う人件費の減少に加え、熊本地震への対応に係る物件費が減少している。

R2年度は、令和2年7月豪雨に係る災害救助事業の増等により、1人当たりの決算額は増加している。

将来負担の状況

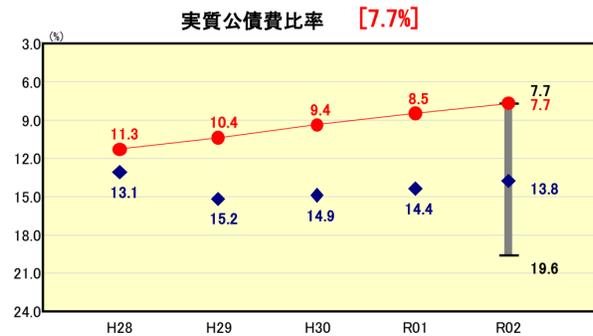


将来負担比率の分析欄

熊本地震及び令和2年7月豪雨関連の県債残高の増や、熊本地震復興基金の残高が減となったことなどから、5.3ポイント増となった。

引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

通常県債(※)に係る返済額が減少したことなどから、0.8ポイント減少した。

なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

(※)通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のこと。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債や、熊本地震及び令和2年7月豪雨関連事業に係る県債等は含まない。

定員管理の状況

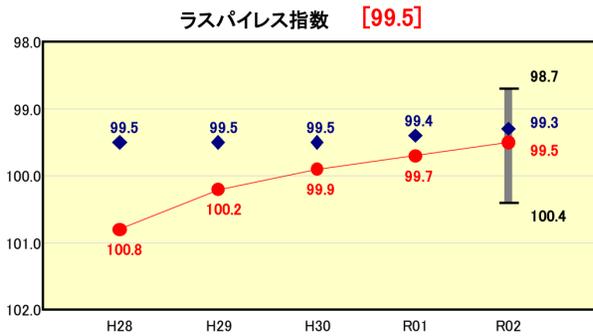


人口10万人当たり職員数の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。

H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本県では、H28年4月から給与制度の総合の見直しを実施(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH29年度末に終了したのに対し、本県ではR元年度末まで継続し、R元年度の昇給まで昇給効果が抑制されたことなどから、年々指数が低下した。

さらに、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動により、R3年4月時点で99.5ポイントまで低下している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

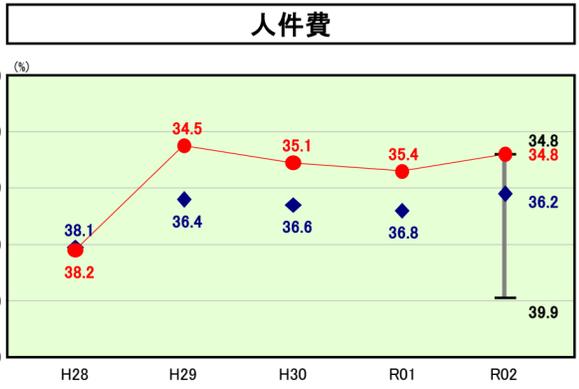
熊本県

経常収支比率の分析

人口	1,758,815	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,741,241	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	7,409.46	km ²	実質公債費比率	7.7	%	
歳入総額	944,602,592	千円	将来負担比率	210.9	%	
歳出総額	901,784,321	千円				
実質収支	23,985,186	千円	グループ	H28 D	H29 C	H30 C
標準財政規模	425,881,959	千円	(年度毎)	R01 C	R02 C	
地方債現在高	1,632,167,561	千円				

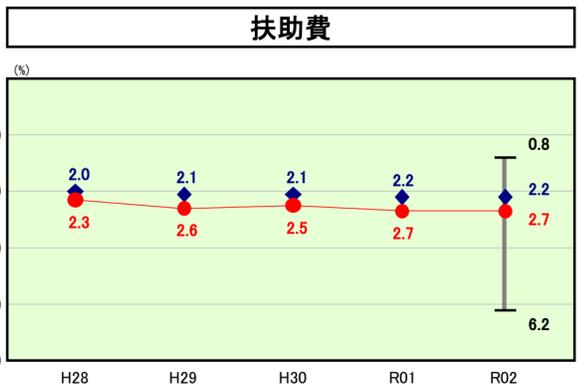
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



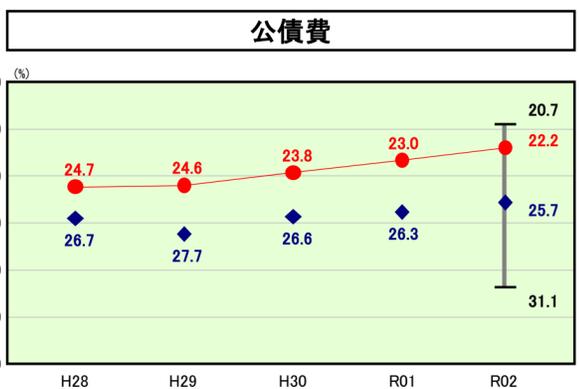
人件費の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。
H28年度以降は、熊本地震・7月豪雨からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。



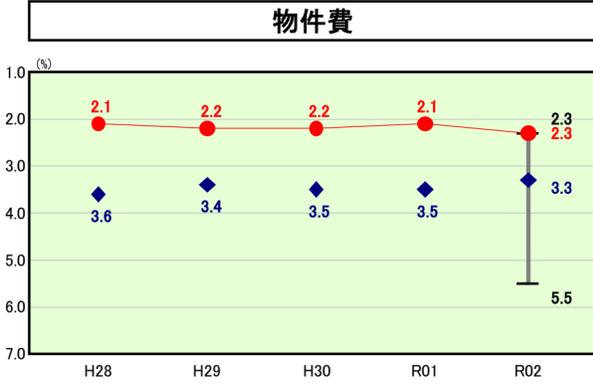
扶助費の分析欄

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。



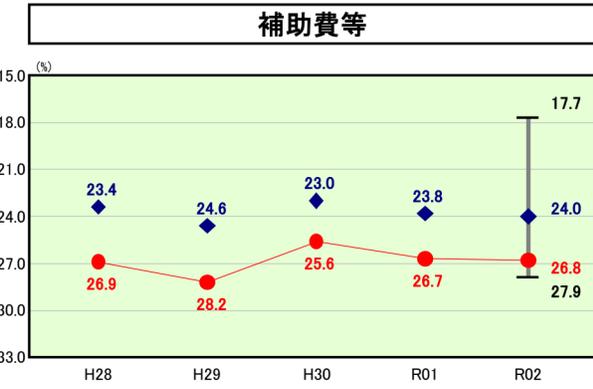
公債費の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる投資的経費の抑制や、近年の金利低下による利子減により当該比率は減少基調となっており、類似団体平均より3.5ポイント低くなっている。



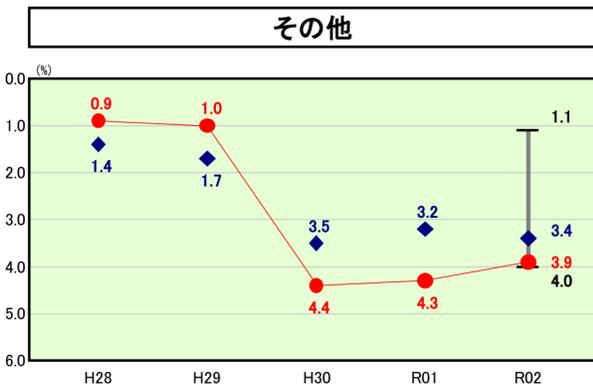
物件費の分析欄

各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。
R2年度もR元年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業見直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。



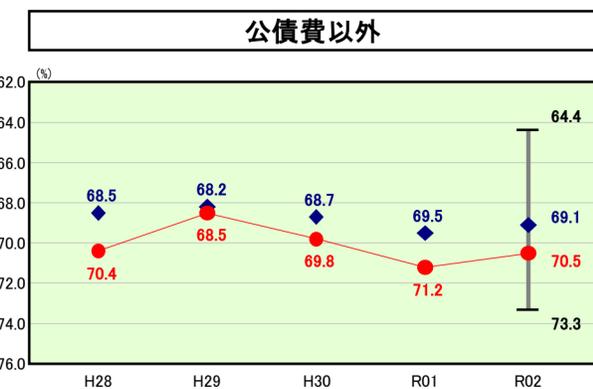
補助費等の分析欄

財政再建戦略(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。
R2年度は、子どものための教育・保育給付費の増等により、比率は26.8%と微増になった。
引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。



その他の分析欄

財政再建戦略(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を継続してきたため、H29年度までは、低水準で推移していた。
H30年度からは、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰出金が新たに発生したため、その他の割合が大幅に増加した。
R2年度は、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、3.9%となり、前年度より改善している。



公債費以外の分析欄

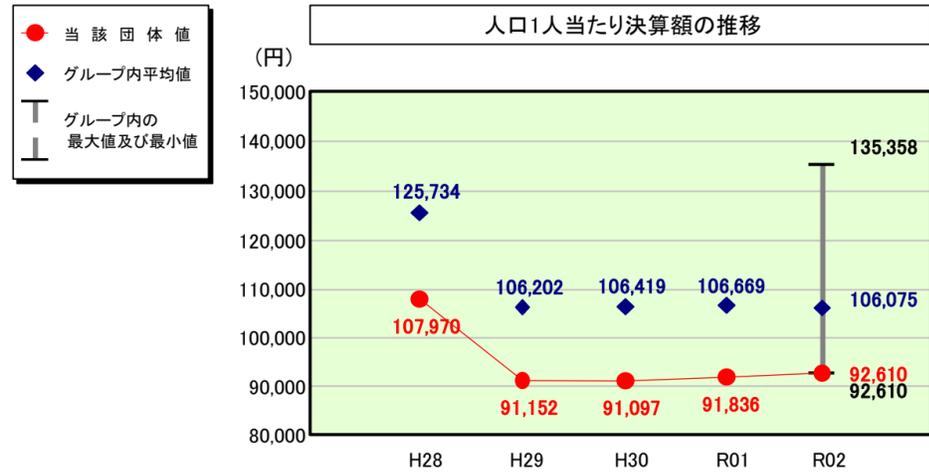
社会保障関係経費の増等により増加基調で推移しているが、R2年度は、人件費や繰出金等の経常的経費が減少する一方、地方交付税や減収補填債等の経常一般財源等が増加したため、前年度よりも改善し、70.5%となった。
引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	172,416,453	98,030	113,425	▲ 13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,246	43	569	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,149	5	21	▲ 76.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,840,215	2,183	2,219	▲ 1.6
▲退職金	▲ 13,456,349	▲ 7,651	▲ 10,159	▲ 24.7
合計	162,883,714	92,610	106,075	▲ 12.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,126.67	1,266.84	▲ 140.17
ラスパイレス指数	99.5	99.3	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

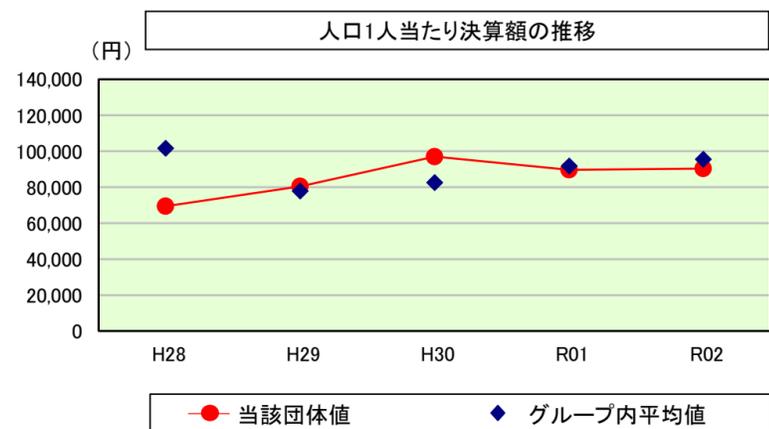
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	77,354,666	43,981	54,604	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,074	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,302,862	11,543	14,786	▲ 21.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,382,269	786	1,316	▲ 40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	58	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	689,697	392	743	▲ 47.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	323	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 4,679,462	▲ 2,661	▲ 1,585	67.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 69,757,043	▲ 39,661	▲ 44,897	▲ 11.7
合計	25,293,312	14,381	30,103	▲ 52.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	124,813,115	69,412	1.5	101,731	4.7	▲ 3.2
うち単独分	27,843,153	15,484	▲ 7.5	26,906	1.4	▲ 8.9
H29	143,727,147	80,331	15.7	77,936	▲ 23.4	39.1
うち単独分	30,026,211	16,782	8.4	19,401	▲ 27.9	36.3
H30	172,687,327	97,011	20.8	82,531	5.9	14.9
うち単独分	34,464,134	19,361	15.4	19,102	▲ 1.5	16.9
R01	158,496,341	89,552	▲ 7.7	91,743	11.2	▲ 18.9
うち単独分	34,418,903	19,447	0.4	21,872	14.5	▲ 14.1
R02	158,814,318	90,296	0.8	95,429	4.0	▲ 3.2
うち単独分	33,555,908	19,079	▲ 1.9	19,371	▲ 11.4	9.5
過去5年間平均	151,707,650	85,320	6.2	89,874	0.5	5.7
うち単独分	32,061,662	18,031	3.0	21,330	▲ 5.0	8.0

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

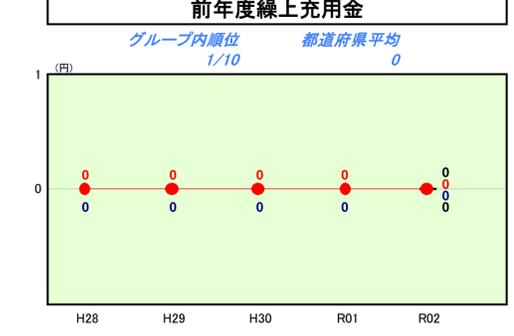
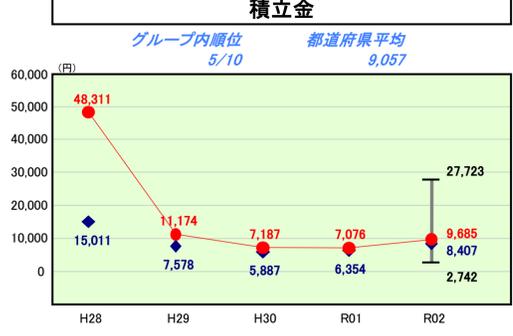
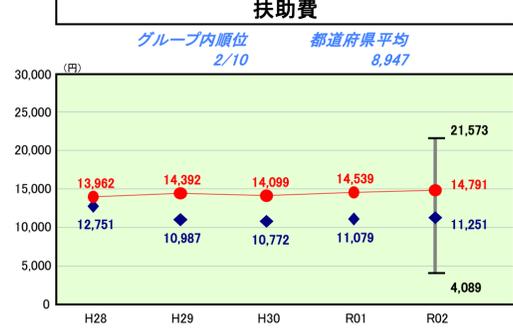
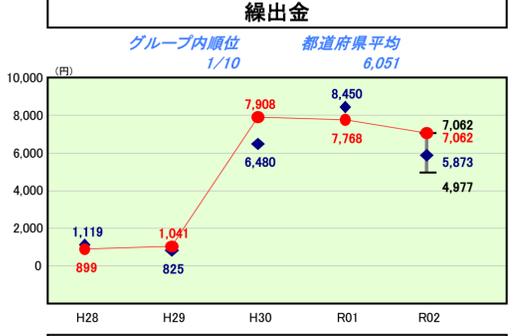
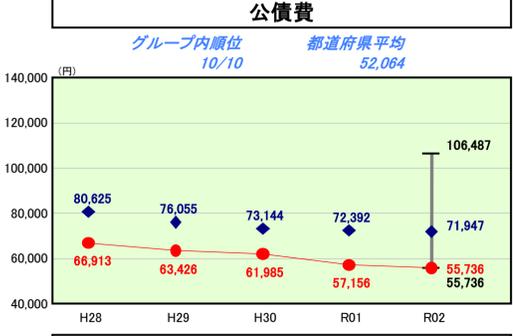
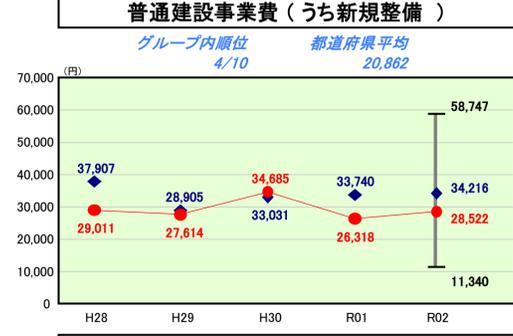
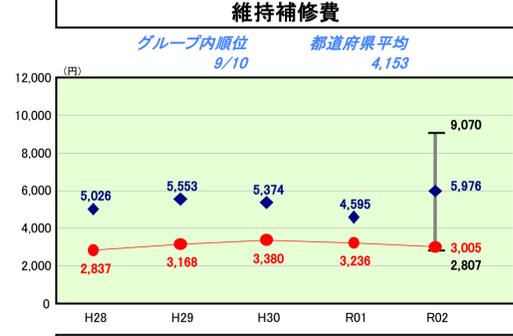
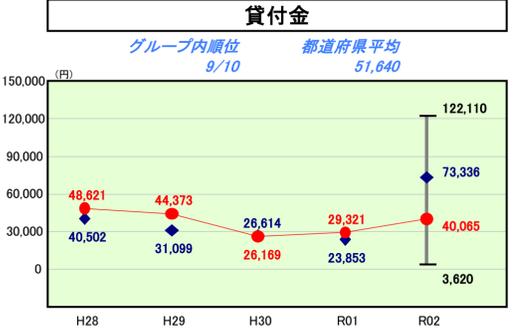
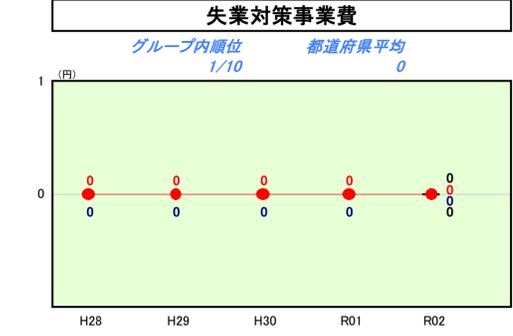
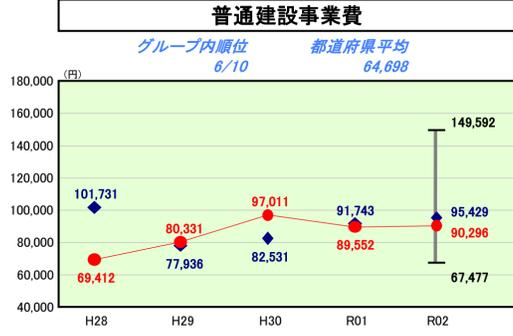
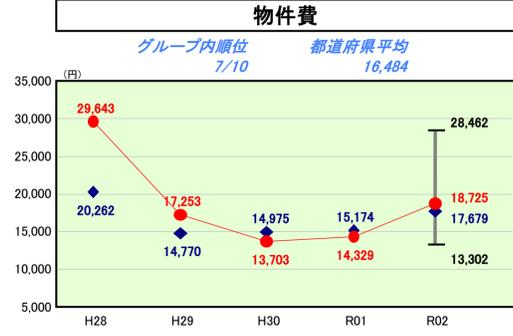
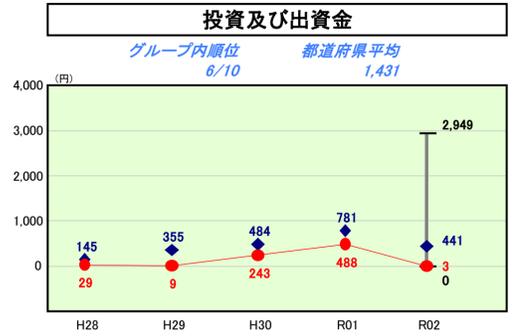
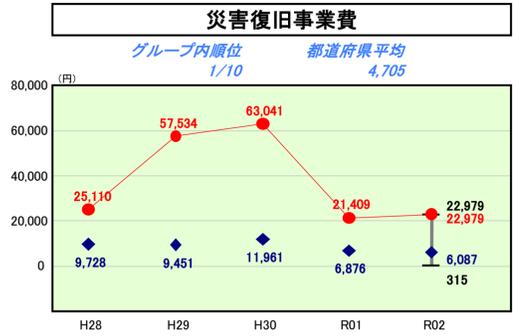
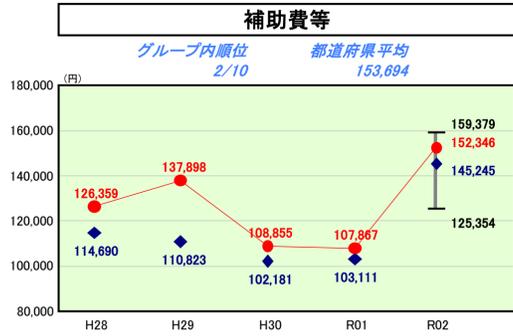
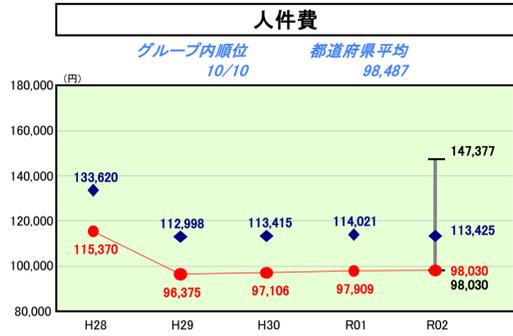
熊本県

人口	1,758,815人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,741,241人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7,409.46km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	944,602,592千円	将来負担比率	210.9%
歳出総額	901,784,321千円	グループ	H28 D H29 C H30 C
実質収支	23,985,186千円	(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	425,881,959千円		
地方債現在高	1,632,167,561千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
 令和2年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う感染症対策特別促進事業、営業時間短縮要請協力金等の増等により、補助費等が大幅に増加した。
 また、令和2年7月豪雨災害への対応に伴う災害救助費の増等により、物件費が増加している。
 今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

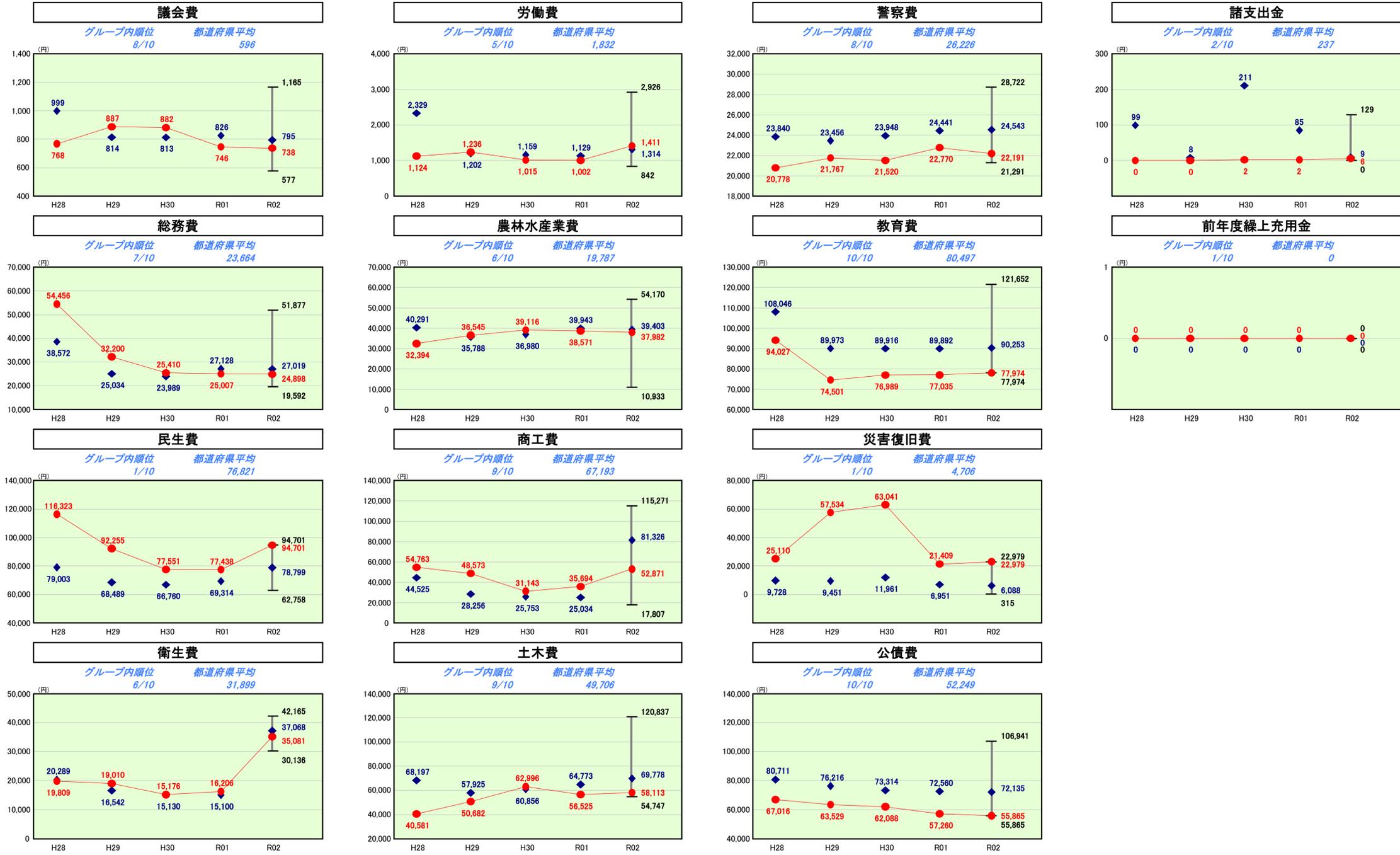
熊本県

人口	1,758,815人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,741,241人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7,409.46km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	944,602,592千円	将来負担比率	210.9%
歳出総額	901,784,321千円	グループ	H28 D H29 C H30 C
実質収支	23,985,186千円	(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	425,881,959千円		
地方債現在高	1,632,167,561千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。

令和2年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う医療機関への空床補償等の増等により、衛生費が大幅に増加。中小企業金融総合支援事業等の増等により、商工費も増となった。

また、令和2年7月豪雨災害への対応に伴う災害救助費の増等により、民生費が増加している。

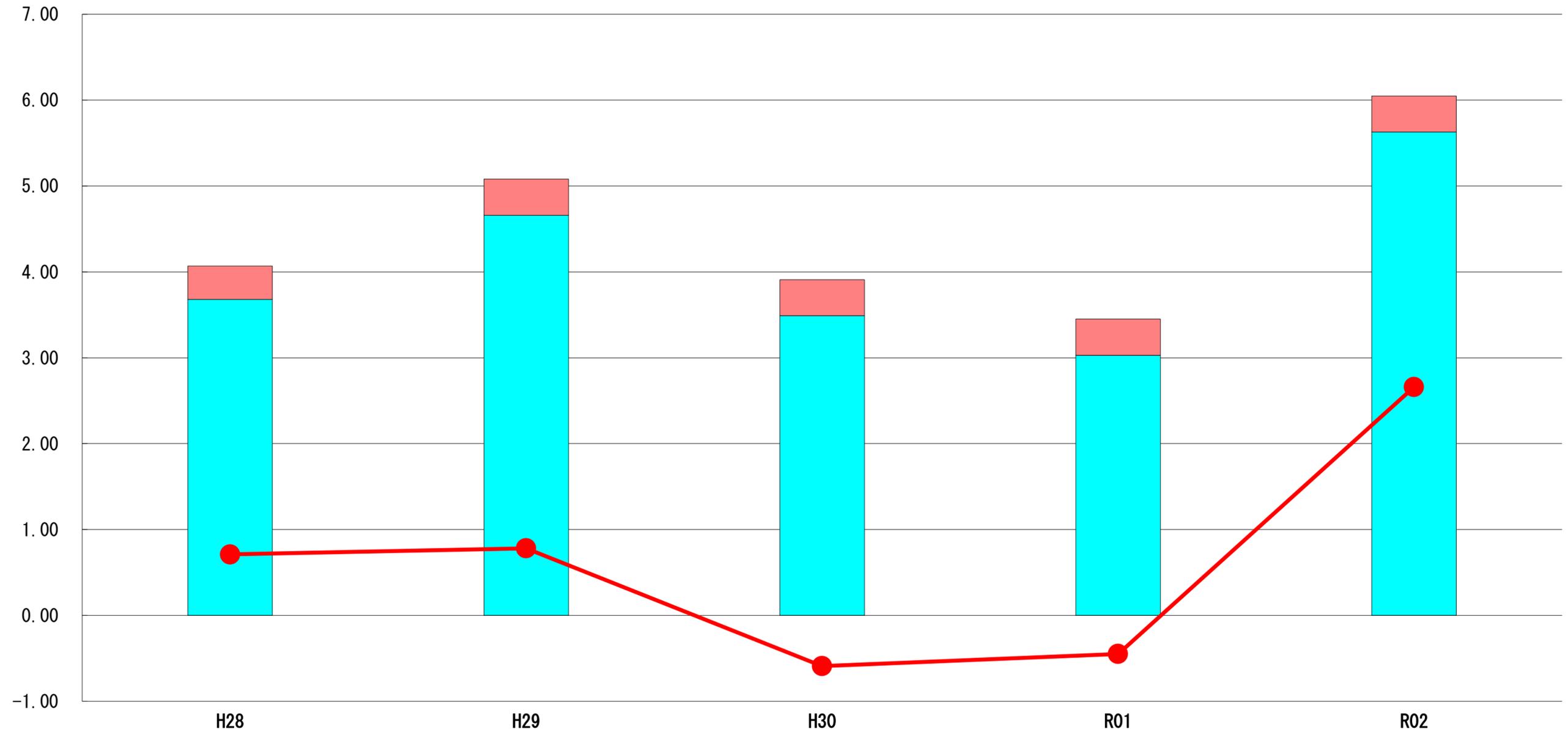
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和2年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		0.39	0.42	0.42	0.42	0.42
 実質収支額		3.68	4.66	3.49	3.03	5.63
 実質単年度収支		0.71	0.78	▲ 0.59	▲ 0.45	2.66

分析欄

地方税の増等によりH28～29年度はプラスに転じた実質単年度収支は、H30年度にマイナスとなり、R元年度も地方消費税等の県税収入の減や繰越財源の増により2年連続のマイナスとなった。

R2年度は、新型コロナや令和2年7月豪雨災害への対応のため、歳入・歳出ともに大幅な増となったが、歳入（国庫支出金、地方交付税等）増に対し歳出増の規模が小さかったため、実質収支は大幅な増となり、それに伴い実質単年度収支もプラスとなっている。

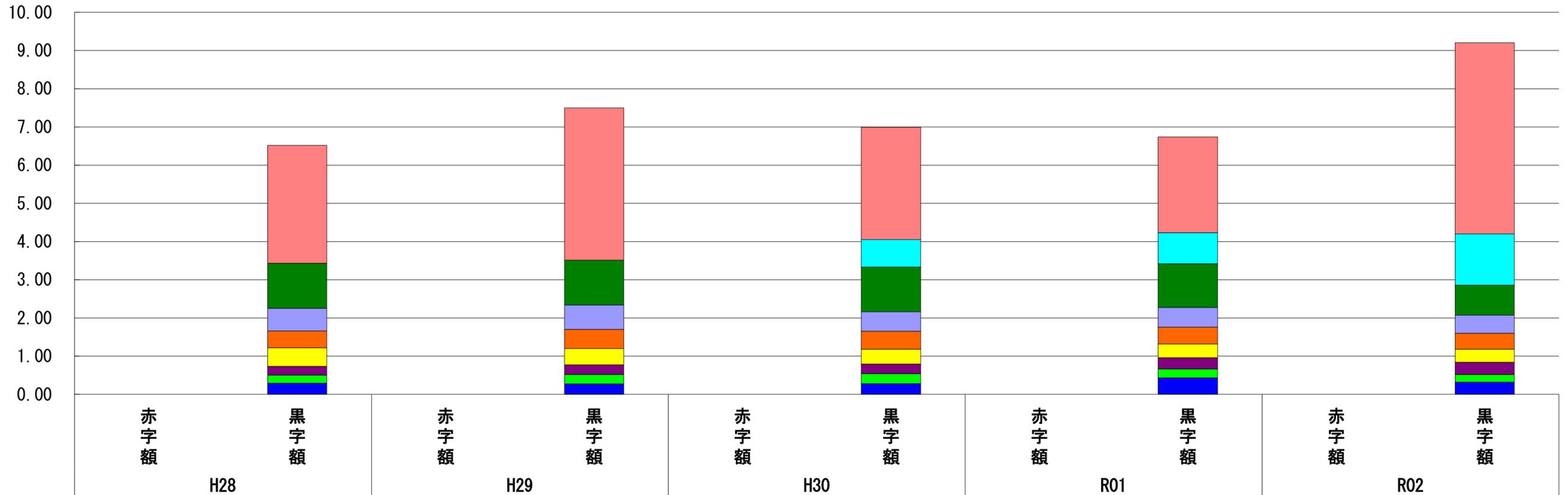
なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持しており、現在の水準を維持しつつ、今後の健全な財政運営を図るうえからも積み増しに努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和2年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		3.09	3.99	2.94	2.51	5.00
国民健康保険事業特別会計		-	-	0.72	0.81	1.34
電気事業会計		1.18	1.17	1.17	1.15	0.79
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.59	0.64	0.51	0.51	0.47
臨海工業用地造成事業特別会計		0.44	0.50	0.47	0.44	0.42
病院事業会計		0.49	0.43	0.39	0.36	0.34
工業用水道事業会計		0.23	0.25	0.25	0.30	0.32
有料駐車場事業会計		0.21	0.25	0.26	0.23	0.20
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.27	0.28	0.43	0.32

分析欄

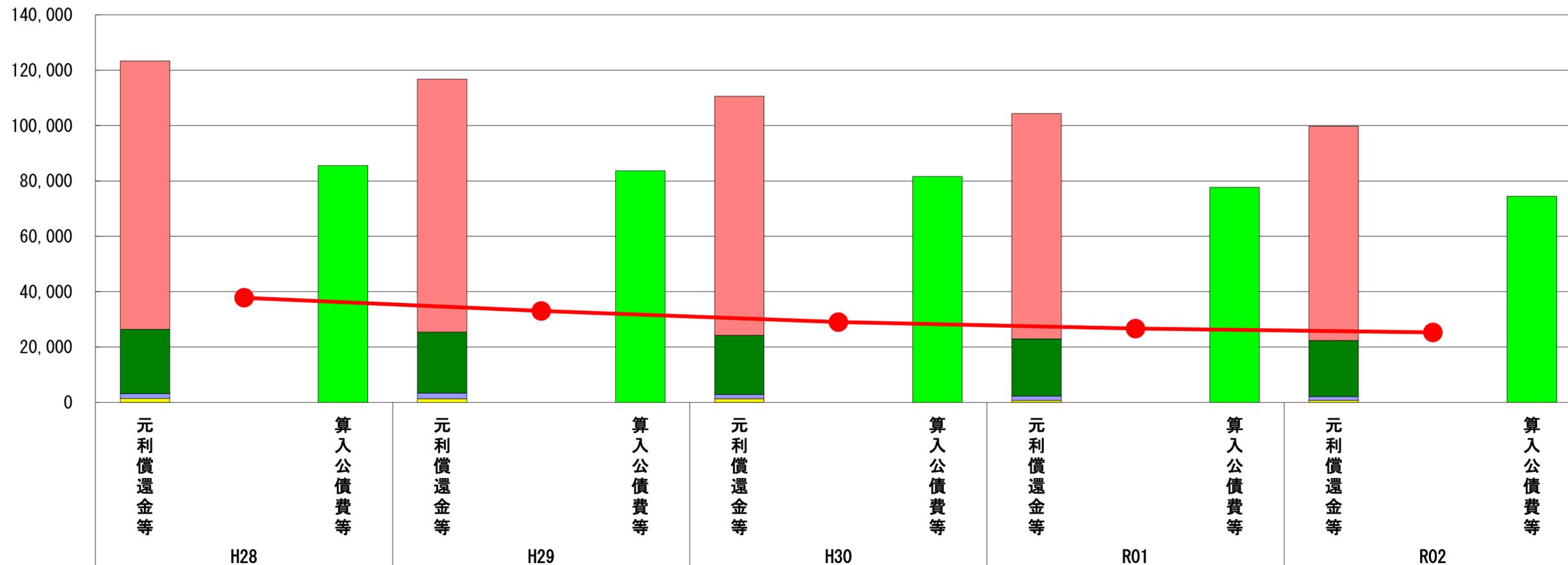
一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。
 また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
 今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		96,916	91,360	86,354	81,389	77,355
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23,290	22,019	21,387	20,709	20,303
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,741	2,011	1,567	1,538	1,382
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,398	1,341	1,308	723	690
	一時借入金の利子		1	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		85,554	83,659	81,606	77,671	74,436
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		37,792	33,072	29,011	26,689	25,294

分析欄

元利償還金は、熊本地震及び令和2年7月豪雨に係る県債の償還が本格化していないことや、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。
債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることなどから、近年は減少傾向にある。
以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

(参考)

(百万円)

※ 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		138,308	136,033	132,072	90,085	85,800
	減債基金積立相当額		130,289	104,457	96,352	89,003	84,434

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための積立額は、同年度末に積み立てられておくべき額を上回り続けている。

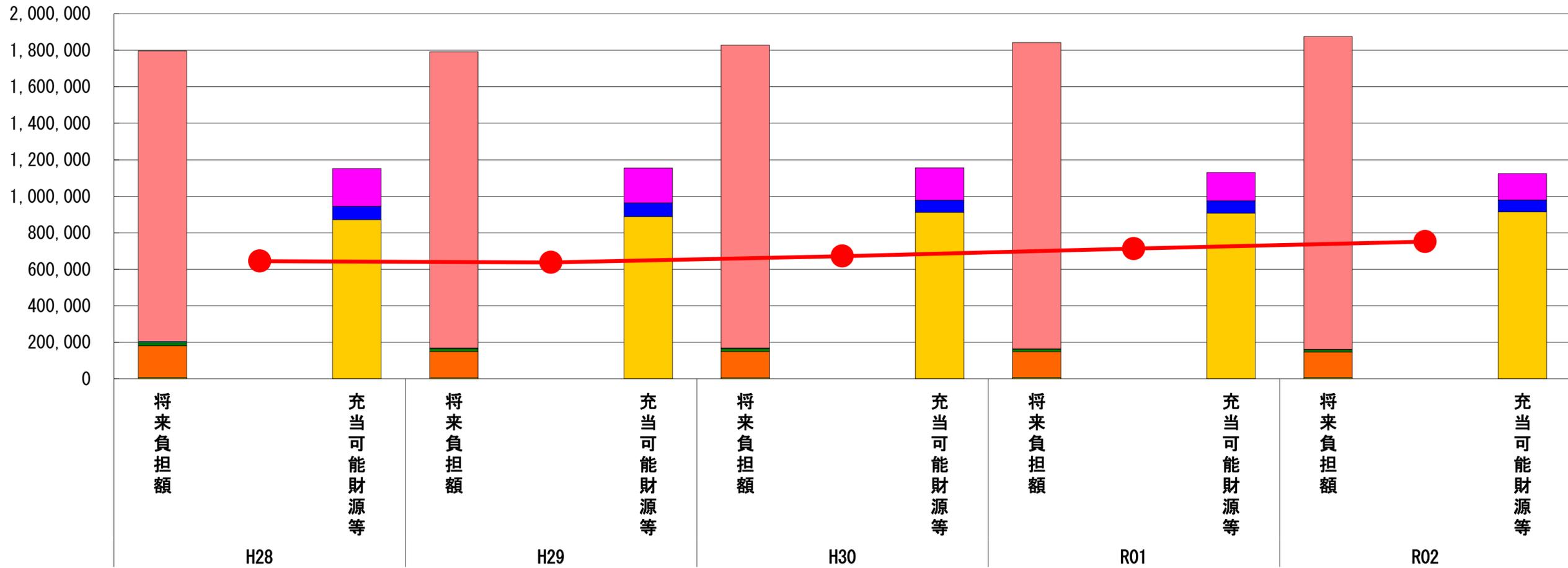
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,593,518	1,623,229	1,659,835	1,679,119	1,714,341
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,419	3,260	2,161	1,691	1,341
	公営企業債等繰入見込額		17,439	16,142	15,193	13,972	13,027
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		175,125	143,159	144,134	141,433	139,457
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,331	6,057	5,881	6,719	7,451
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		207,909	191,608	177,736	154,714	144,871
	充当可能特定歳入		72,872	73,820	66,383	68,306	65,256
	基準財政需要額算入見込額		871,381	889,172	911,586	907,080	914,301
(A) - (B)	将来負担比率の分子		644,672	637,247	671,499	712,833	751,189

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加し、R2年度からは令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債残高が純増している。

また、臨時財政対策債の県債残高が高い傾向にあるが、臨時財政対策債は償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、熊本地震及び令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、通常よりも地方交付税措置が手厚く、これらは基準財政需要額算入見込額に含まれる。

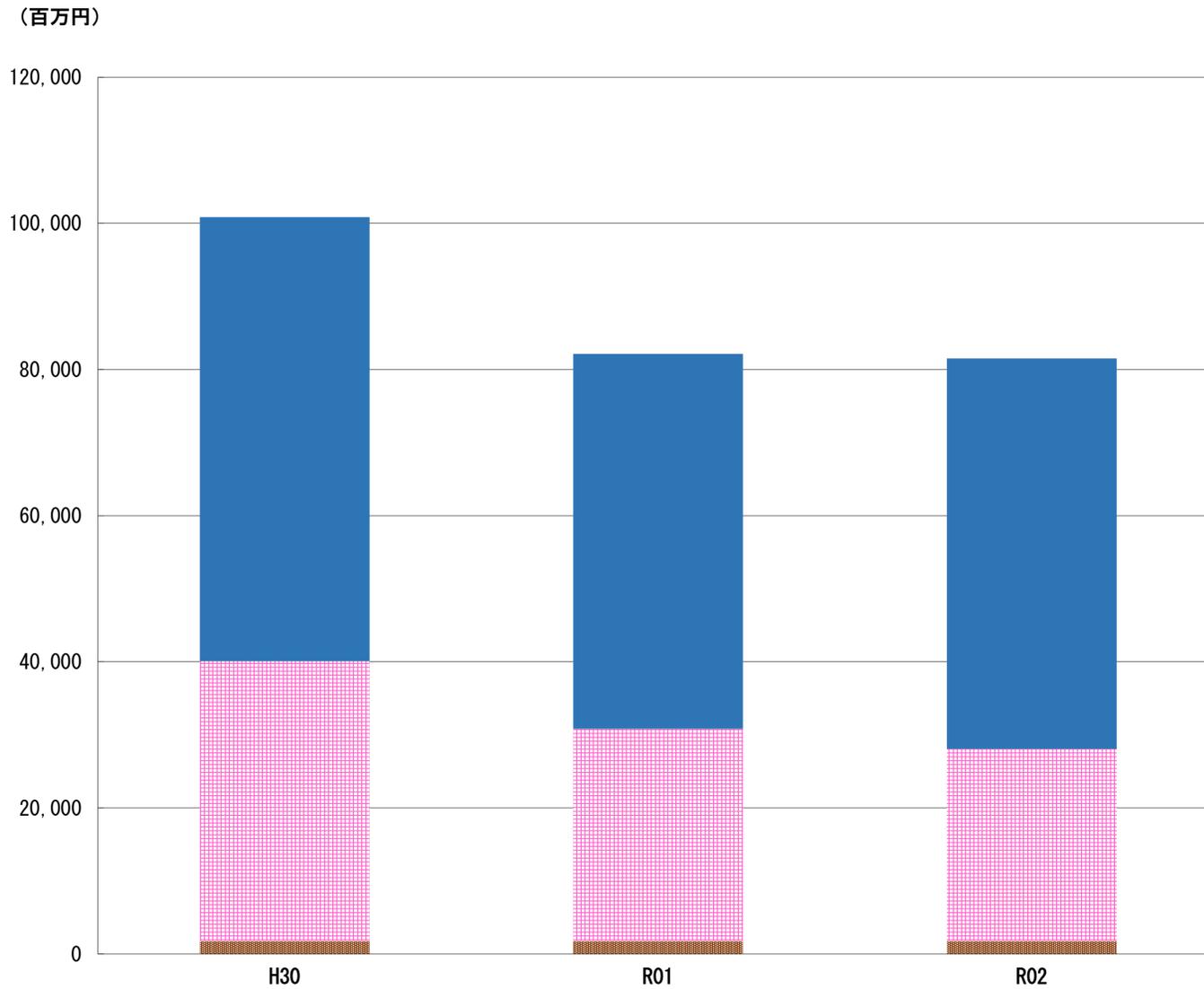
債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

充当可能基金は、熊本地震復興基金の残高の減等に伴い、減少となった。

以上により、将来負担比率の分子は前年度より増となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,755	1,762	1,770
減債基金		38,342	29,057	26,296
その他特定目的基金		60,747	51,310	53,425
平成28年熊本地震復興基金		30,908	25,465	22,155
後期高齢者医療財政安定化基金		4,242	4,258	4,278
地域医療介護総合確保基金		4,272	4,505	4,232
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金				3,859
球磨川流域復興基金		250	295	3,110
基金残高合計		100,844	82,129	81,491

令和2年度	熊本県
-------	-----

基金全体

（増減理由）
 ・熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金が33億円の減、財政調整のために減債基金が28億円の減となった一方、令和2年7月豪雨への対応として球磨川流域復興基金が28億円の増、感染症への対応として新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金を新たに造成した。
 基金全体としては、6億円の減となっている。

（今後の方針）
 ・財政調整基金は現在の水準の維持に努める。
 ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。
 ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

財政調整基金

（増減理由）
 ・運用利息の積立てによる増加

（今後の方針）
 ・現在の水準の維持に努める。

減債基金

（増減理由）
 ・法定積立金及び運用利息54億円を積み立てる一方、財政調整のために81億円を取崩したことによる減少

（今後の方針）
 ・現在の水準の維持に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
 ・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
 ・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者及び農林漁業者の資金繰りを支援
 ・球磨川流域復興基金：令和2年7月豪雨による災害からの早期復興を図る事業の推進等

（増減理由）
 ・平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い33億円を取り崩したことによる減
 ・地域医療介護総合確保基金：25億円を積み立てる一方、事業実施に伴い28億円を取り崩したことによる減
 ・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新規造成による増
 ・球磨川流域復興基金：球磨川水系防災減災基金を名称変更のうえ、新たに30億円を積立てたことによる増

（今後の方針）
 ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。
 ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。